

平成20年11月27日

## 全国建設業協会会長会議 会長挨拶

平成20年度全国会長会議の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。皆様方におかれましては、年末を控え、何かとご多忙の中ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

10月6日の関東甲信越ブロックを皮切りに10月31日までの1箇月にわたり、全国9箇所において開催されました本年度の地域懇談会およびブロック会議につきましては、ブロック理事県・幹事県の会長をはじめ事務局の皆様には多大なご尽力を賜り、誠にありがとうございました。

地域懇談会・ブロック会議におきましては、厳しい経営環境下にある地域建設業界の窮状を反映し、公共事業予算の確保・拡大、並びに地域建設業者の受注機会の確保、また総合評価方式の拡大とさらなるダンピング対策など、各地域において抱えておられる喫緊の課題について、国土交通省のご指導のもと真剣な議論が展開され、今後の建設業行政の施策にスピード感を持って反映されることが要望された有意義な会議となりました。重ねて御礼申し上げます。

国土交通省におかれましては、早速に11月、12月を「設計変更推進月間」と定め、円滑な協議に向けての取組みを始めていただきました。また、資金繰りに対しても、各種の対策を打ち出しいただいております。

さて、わが国経済は、戦後最長の景気回復が後退局面に入り、原材料高や輸出の不振及び個人消費の減少等により景気は停滞し、さらに、米国発の金融危機が世界同時株安をもたらすなど、先行きの不透明感は大きく広がっております。

建設業界では、建設投資の減少傾向に歯止めがかからず、永年にわたる公共事業費の削減による受注の減少、競争の激化に加え、原油や鋼材などの高騰、ダンピング受注の頻発等による利益率の著しい低下等により、地方中小・中堅建設企業の経営環境は極めて厳しい状況に直面しております。

全建の会員数は平成7年のピーク時の3万3,300社から、今年6月時点においては、約23,000社と、およそ1万社減少しております。また、今年7月から9月期における会員企業の倒産件数は198件という報告を受けており、1月からの累計で見ると472件が倒産しております。これは、平成7年の調査開始以来、年間累計で最多の倒産件数であった平成14年の449件を9月末時点で既に上回っており、憂慮すべき極めて深刻な状況で、公共事業への依存度が特に高い地方の中小・中堅建設企業は塗炭の苦しみに喘いでおります。

さらに、世界的な金融不安等の影響により、中小・中堅建設企業に対する金融機関の融資姿勢が一層厳格化され、「貸し渋り」や「貸しはがし」が急増するなど融資案件の絞り込みにより、建設企業の経営状況は急速に悪化し、

資金繰りに行き詰まり、各地で老舗企業や地域を守ってきた中核企業の倒産が頻発しております。

政府は緊急総合対策において、中小企業金融の資金円滑化策を示されておりますが、優良な地域建設企業が将来にわたり継続的な経営が維持できるよう、平成20年度の第二次補正予算の策定等、一層の支援策が早急に求められております。

このような状況の中で、地球温暖化等の影響から多発している自然災害から国民の生命・身体・財産を守るため、また日本の国際競争力の維持・向上や環境問題に積極的に取り組むため、脆弱な社会資本を計画的に整備し、国民が安全で安心して暮らせる国土づくりをすることが喫緊の課題となっております。現在の世界的金融危機に対し、APEC首脳会議において議論されたよう、日本においては、財政出動による内需拡大が今こそ求められており、公共事業はその中核をなすべきものであると考えます。本日この会議の後、国土交通大臣に対しまして、予算確保をはじめ、受注機会の確保、ダンピング対策、金融機関からの資金調達等、様々な問題に対して要望を行うこととしております。またその他にも、12月3日に予定している予算要望等、様々な機会を通じて社会資本整備の必要性と、十分な予算配分を強く訴えてまいります。

しかしながら、一方では国民・社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られていない状況にあります。我々建設業界は、法令遵守はもちろんのこと、環境対策、安全対策等社会が求めているニーズに対応すべく、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任の取り組みを一層強化し、国民から信頼される業界でなければなりません。

国民の安全・安心な暮らしを確保すること、日本の国際競争力の維持向上の為に魅力ある都市創り、環境保護、老朽化した社会資本の修復等、社会資本整備の担い手である我々建設業界の果たすべき役割は多岐にわたり、極めて重要なものであります。

本会は、国民・社会からの信頼に応えるため、今後とも各都道府県協会と力を合わせ、これまで以上に事業活動を積極的に推進してまいります。何卒、会長各位の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

終わりにあたり、各都道府県協会の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして私の挨拶といたします。

以上